

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	環境課	室・部・局	市民環境部	予算事業コード	117200
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	環境市民活動支援補助金		補助金の分類	<input type="radio"/>	(1)一般補助金(団体等への補助金など)				
				<input type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
				<input type="radio"/>	(3)一般負担金(団体等への負担金など)				
				<input type="radio"/>	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)				
				<input type="radio"/>	(5)個人に対する補助金・負担金				
				<input type="radio"/>	(6)その他				
④国・県の負担	<input type="radio"/>	なし	<input type="checkbox"/>	国の負担あり	負担割合		負担額		千円
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対象	環境ネットせき(団体)						に対して	
	手段	活動資金の補助						を行うことで	
	受益者	環境に対する市民レベルの活動展開が活性化し						が(を)	
	意図	環境基本計画に定める関市が目指す将来像に近づく						という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 16 年度					
⑦事務局体制	<input type="radio"/>	主に市の担当課	<input type="checkbox"/>	主に支出先団体	<input type="checkbox"/>	その他 ()			
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/>	負担なし	<input type="radio"/>	負担あり	負担額	1人	あたり	1,000	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率			
	250	250	250	250	単価を定めている→算式			
					<input type="radio"/>	定額補助・負担	その他 ()	
②過去における見直し状況	過去負担金補助金の経年減価の予算編成を実施の際には、ガイドラインに沿った減額が実施された。							
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	331 千円		H30歳出決算額	319 千円		翌年度繰越額	12 千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合			75.5 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	地道な活動の一過程として推進されている	ゴミ問題から地球温暖化まで幅広い環境活動の民間先導役として果たす役割は大きい
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	環境配慮の民間先導役の活動停滞	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/>	1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/>	3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/>	4 統合を検討	<input type="checkbox"/>	5 終期を設定	<input type="checkbox"/>	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)						

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	環境課	室・部・局	市民環境部	予算事業コード	117200
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	環境フェア		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠			○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	③支出先			環境フェアせき実行委員会		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
		(6)その他				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	環境フェアせき実行委員会			に対して	
	手段	イベント開催に係る事業経費の補助			を行うことで	
	受益者	来場者			が(を)	
	意図	環境保全意識の高揚と環境関連情報の効果的な発信を行う			という状態にする	
⑥期間	H30年4月1日～H31年3月31日			補助・負担開始年度	平成16年度	
⑦事務局体制	○主に市の担当課		主に支出先団体		その他()	
⑧構成員の負担	○負担なし		負担あり		負担額 あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	550	23	500	500	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○その他(決裁)
②過去における見直し状況	H21、22においては、海づくり大会関連イベントとして実施した為、同大会推進協議会への支出とし、金額も2年に限り増額。H29においては実績に応じて減額。					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		655千円	H30歳出決算額		602千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		76.3%	翌年度繰越額		53千円
				決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成している	企業や団体が実践する環境活動、関連製品の展示紹介など環境に関する情報の効果的な発信と、環境保全への啓発に有効な役割を持つ
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	環境取組を進める団体の発表の場として必要	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
	4統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	小規模開催では集客力がなく、啓発効果が薄くなってしまったため、協賛金を増やしたり他イベントと合同にしたりするなど一定の規模を維持する必要がある。				

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	環境課	室・部・局	市民環境部	予算事業コード	117550
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	資源ごみ集団回収事業奨励金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
②支出の根拠	関市資源ごみ集団回収事業奨励金交付要綱				
③支出先	PTA、子ども会、自治会等				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	PTA、子ども会、自治会等営利を目的としない市民で構成する団体		に対して	
	手段	新聞紙等の交付対象となる資源ごみを資源回収業者に引き渡した重量に応じて奨励金の支払い		を行うことで	
	受益者	市民の		が(を)	
	意図	リサイクル意識の高揚を図る		という状態にする	
⑥期間	H30年4月1日～H31年3月31日		補助・負担開始年度	平成13年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課	○主に支出先団体	その他()		
⑧構成員の負担	負担なし	○負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	2,714	2,460	2,231	3,000	○単価を定めている→算式	1kgあたり1.5円
					定額補助・負担	その他()
②過去における見直し状況	古紙価格等の状況を見ながら、単価をH13年度の7円からH19年度には1.5円へ減少させた。政策総点検で廃止すべきとの指摘を受け、H20年度に一旦廃止したものの、PTA連合会等の復活要望を受け、H21年度に1.5円へ復活させ、現在に至る。					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	千円	H30歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	○決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	していない
	支出額・補助・負担率は適正か	現状では補助単価を引き下げるべきと考える
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	1,640tの回収実績がありリサイクル意識の高揚につながっている
	交付先の事業成果は向上しているか	—
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	交付先との十分な協議が必要であり、影響は大きいと考える

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4統合を検討	<input type="checkbox"/> 5終期を設定	<input type="checkbox"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	ごみの資源化を促し、ごみを減量するという循環型社会の形成に合致した補助制度のため継続する必要がある。 これまでのような集団回収ではなく、常設資源ごみステーションを設置し回収するなど事業内容が変化してきているため、補助対象事業内容や補助額について内容の見直しを行う。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	環境課	室・部・局	市民環境部	予算事業コード	117550
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	生ごみ発酵促進剤購入補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				○(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	生ごみ発酵促進剤購入者			に対して	
	手段	生ごみ発酵促進剤に係る費用の2分の1以内の補助			を行うことで	
	受益者	市民			が(を)	
	意図	一般家庭から排出される生ごみの減量化と資源の再利用の意識の高揚を図る			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 5 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	○ 補助・負担率を定めている→補助率	2分の1以内	
	528	346	397	684			単価を定めている→算式
	定額補助・負担		その他 ()				
②過去における見直し状況	なし						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		千円	H30歳出決算額		千円	
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない		翌年度繰越額	0 千円

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成には至っていないが促進されている	発酵促進剤の種類も豊富になっており、より利用しやすい制度とする必要がある
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	生ごみの排出量が増加する	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	○ 2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	環境課	室・部・局	市民環境部	予算事業コード	117550
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	生ごみたい肥化装置等購入補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	関市生ごみたい肥化装置等購入補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
②支出の根拠	生ごみたい肥化装置等購入者			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
③支出先	生ごみたい肥化装置等購入者			(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				○(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	生ごみたい肥化装置等購入者			に対して	
	手段	装置等購入に要する経費の2分の1以内(限度額有)の補助			を行うことで	
	受益者	市民			が(を)	
	意図	生ごみのたい肥化及び庭木の小枝、落葉等の家庭内での有効利用を促進し廃棄物の減量化に寄与する			という状態にする	
⑥期間	H30年4月1日～H31年3月31日		補助・負担開始年度	平成4年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○その他(非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	○補助・負担率を定めている→補助率	2分の1以内
	1,779	1,008	902	2,055	単価を定めている→算式	
				定額補助・負担	その他()	
②過去における見直し状況	平成26年度より電気式生ごみ処理機の補助金限度額を20千円から25千円に見直しを行った。また、買い換え需要の増加に基づき、補助金交付後5年以上を経過した場合に限り、再度補助金の交付対象とした。					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		千円	H30歳出決算額		千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	○決算額を把握していない		翌年度繰越額 0千円

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成には至っていないが促進されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○1現状のまま継続	○2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	ごみの資源化を促し、ごみを減量するという循環型社会の形成に合致した補助制度のため継続する必要がある。しかし、交付対象装置については、各装置のごみ減量効果を把握した上で見直す必要がある。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	環境課	室・部・局	市民環境部	予算事業コード	119300
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	ごみ集積場設置事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	ごみ集積場を整備する市内の自治会、市民による住民自治組織			に対して	
	手段	対象となる整備にかかる経費の2分の1に相当する額の補助(補助金については上限等の制約あり)			を行うことで	
	受益者	ごみ集積場を整備する市内の自治会、市民による住民自治組織			が(を)	
	意図	ごみ集積場の維持及び向上を図ることを目的とする			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 27 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		○ 主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし		○ 負担あり	負担額	あたり 事業による 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	○ 補助・負担率を定めている→補助率	2分の1以内
	1,531	670	1,799	2,000	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○ その他 (災害により全額(1ヶ所につき上限20万円))
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		千円	H30歳出決算額		千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない		翌年度繰越額

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	ごみ集積場整備の停滞	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	環境課	室・部・局	市民環境部	予算事業コード	118000
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	墓地整備補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	地域墓地を整備する市内の地区、自治会等			に対して
	手段	対象となる整備にかかる経費の2分の1に相当する額の補助(上限1,000千円)			を行うことで
	受益者	地域墓地を整備する市内の地区、自治会等			が(を)
	意図	地域墓地の環境の維持及び向上を図ることを目的とする			という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 6 年度	
⑦事務局体制	○主に市の担当課	主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし	○負担あり	負担額	あたり 事業による 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	○補助・負担率を定めている→補助率	2分の1
	2,243	0	2,089	1,113	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		千円	H30歳出決算額		千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	○決算額を把握していない		翌年度繰越額

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	地域墓地整備の停滞	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	環境課	室・部・局	市民環境部	予算事業コード	118020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	合併処理浄化槽設置補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先		(3)一般負担金(団体等への負担金など)				
下水道未整備地区で新たに合併浄化槽を設置する者		(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)				
		○(5)個人に対する補助金・負担金				
		(6)その他				
④国・県の負担	なし	○国の負担あり	負担割合	1/3(年度間調整)	負担額	0千円
		○県の負担あり	負担割合	1/3	負担額	*千円
⑤支出の目的	対象	市民			に対して	
	手段	合併処理浄化槽を設置する費用の一部補助			を行うことで	
	受益者	下水道未整備地区で新たに合併浄化槽を設置する者			が(を)	
	意図	し尿及び生活雑排水による生活環境の悪化並びに公共用水域の水質汚濁の防止を図る。			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 16 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率							
	4,332	2,739	519	5,190	単価を定めている→算式							
					○	定額補助・負担	その他 ()					
②過去における見直し状況	なし											
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		千円		H30歳出決算額		千円		翌年度繰越額		0千円	
	H30歳入に占める補助・負担金の割合				%		○ 決算額を把握していない					

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了報告書により確認	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	下水道未整備地区の合併浄化槽の普及には有効と考える。			

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	環境課	室・部・局	市民環境部	予算事業コード	119500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	リサイクル推進協議会補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	決裁			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	関市民リサイクル推進協議会			(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市自治会連合会各支部(執行部役員、各支部支部長)			に対して
	手段	リサイクル事業の推進啓発、分配金の適正化			を行うことで
	受益者	関市全戸			が(を)
	意図	リサイクル運動の推進並びに資源愛護思想の普及を図る			という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和 61 年度	
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	900	900	900	900	単価を定めている→算式	
				<input type="radio"/> 定額補助・負担	その他 ()	
②過去における見直し状況	段階的に減額・いずれは廃止の方針で、平成22年度に本年度を終期としてはどうか役員会に諮ったが、現地にカゴやネットを設置(組み立て)をしたり、ごみの分別の指導や役員が見張る等はもうしなくてよいのかとの意見もあり、再度見直しをしているところ。					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		907千円	H30歳出決算額		900千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		99.2%	決算額を把握していない		
				翌年度繰越額	7千円	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	段階的に減額・廃止	自治連各支部の収益がなくなることへの抵抗感があり、分別しなくてよいのかという理論展開が予想される。
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	自治連各支部の環境衛生部会等の収益となっており、下部組織の実績把握は困難である。
	支出額・補助・負担率は適正か	不明	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成	びん、缶等の分別の自治会単位の取り組みへの動議づけられていると、廃止により分別の低下が予想される。
	交付先の事業成果は向上しているか	現状維持	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	分別意識の低下	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4統合を検討	<input type="checkbox"/> 5終期を設定	<input type="checkbox"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	当該補助金を還元金というかたちで各支部の収集量実績により按分しており「分別指導に対する報酬」や「資源ごみ売却益の利益配分をしている」という意識があるが、「ごみ減量化のため」という意識にシフトさせる必要がある。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	環境課	室・部・局	市民環境部	予算事業コード	118120
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	災害家屋等撤去費用償還金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				<input checked="" type="radio"/> (5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
②支出の根拠	関市被災家屋等撤去費償還事業実施要綱					
	被災された者					
③支出先	被災された者					
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	1/2	負担額	千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	平成30年7月豪雨災害で被災した家屋等を自らの費用負担で撤去した者			に対して	
	手段	対象となる撤去費用の補助			を行うことで	
	受益者	平成30年7月豪雨災害で被災した家屋等を自らの費用負担で撤去した者			が(を)	
	意図	生活環境保全上の支障を除去する			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 30 年度		
⑦事務局体制	<input checked="" type="radio"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
			10,471	11,000	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	<input type="radio"/> その他 (決裁)
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額		千円	H30歳出決算額		千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input type="radio"/> 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし(福祉の生活再建資金?)	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	生活環境保全の支障	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1現状のまま継続	<input type="radio"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4統合を検討	<input type="radio"/> 5終期を設定	<input type="radio"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			